

2025 年 3 月期決算説明会における主な質疑応答

日 時 : 2025 年 5 月 12 日 (月) 16 時 00 分～16 時 50 分

当社出席者 : 取締役専務執行役員 コーポレート部門 財務経理グループ担当役員
郡司島 尚
常務執行役員 経営企画部長
時田 学

Q1-1 : 国内建築事業の受注環境について教えて欲しい。

A1-1 : 受注は良い環境が継続している。お客様の予算に合わない場合は、受注段階や設計
施工段階においてお客様の要望に沿った対応を丁寧にする事で、予算に合致するよう
対応している。

Q1-2 : 洋上風力建設事業の業績見通しについて教えて欲しい。

A1-2 : 27 年度から事業に参画し、営業利益段階で業績貢献できるように準備をしている。

Q2-1 : 国内土木事業、国内建築事業の完成工事総利益率の状況について教えて欲しい。
また、25 年度の予想における前年比増減の背景を教えて欲しい。

A2-1 : 24 年度は国内土木事業 15.7%、国内建築事業 10.5%と前回予想を上回った。
詳細はヒストリカルデータに掲載。
25 年度予想は 24 年度より保守的な数字となっている。

Q2-2 : 国内土木事業の海洋工事・陸上工事それぞれの受注、収益の状況について教えて
欲しい。

A2-2 : 3Q の決算短信補足資料で示したとおりの結果となっている。受注高の海洋:陸上比率
については 2 : 1 となっており、25 年度の予想も同様に計画している。

Q3-1 : 国内土木事業で防衛関連の案件が好調だが、24 年度の実績と 25 年度の受注比率
予想で 10%台後半という数値は具体的にどのような工事なのか？

A3-1 : 個別工事については答えられない。実績としては、馬毛島の滑走路工事、沖縄の
キャンプ・シュワブ、佐世保の港湾改良工事などがある。

Q4-1：海外土木事業の年金資産運用の影響が前年比で減少することで 25 年度の営業利益が減益見込みとなっているが、どういう状況なのか教えて欲しい。

A 4-1：海外の現地職員の退職金を運用している。24 年度は会計上影響がある運用益があった。25 年度は、保守的な水準で見ている。運用金額については非公表としているがおおよそ 10～20 億円。

Q4-2：海外建築事業で、CCT の現地企業向けの営業活動が功を奏したとあるが、今後の動向について教えて欲しい。

A 4-2：重点は日系企業だが、それだけでは数年前から成長が見込めない。ただし需要が減っている訳ではなく、欧米企業や現地優良企業にシフトしている。現地企業に対しては、与信を踏まえて人脈、ネットワークを最大限活用して、日系企業ならではの品質で対応している。

Q5-1：資料 P11 にある運転資本の改善についてはどのように実行するのか？

A 5-1：売掛金、買掛金および工事支出金や未収入金の条件を着実に改善していく。

Q5-2：25 年度まで配当性向 100%だが、来期以降は 40～60%を予定していると理解している。投下資本の改善などのキャッシュフローの改善があると、余力が出来ることによって配当方針が変わることはあるのか？

A 5-2：現時点において、配当方針について変更はない。

Q6-1：25 年度に国内土木事業の営業利益が前年比で増益となる要因や背景について教えて欲しい。

A 6-1：資料 P14 の図のとおり、完成工事高は 1,000 億円を超える見込みとなっており、完成工事高の伸長に伴い営業利益が伸びる想定となっている。利益率については、24 年度と同程度と見ており、国土強靱化計画をベースとした国土交通省港湾局の工事に加えて、防衛関連工事が潤沢にあるため、これらを中心に利益貢献していくと考えている。

Q6-2：25 年度の受注高が 24 年度と比較して下がる見込みであるが、26 年度の業績について売上高の方向感と、27 年度に向けて増益が続くのか見通しを教えて欲しい。

A 6-2：26 年度数値は示していない。受注高について、25 年度は 24 年度より若干抑えた計画となっているが、繰越高は潤沢にあり増収は見込めると考えている。ただし、利益については 26 年度に、建造中のケーブル敷設船が完成することから、減価償却がスタートしコスト増となるため、これを考慮した計画になると思っている。

以 上